

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役・代表執行役社長 伊藤 薫
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798（74）5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役・管理本部長 友松 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03（5473）3900（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 相原 宏則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	10,338	9,761	21,728
経常利益 (百万円)	983	574	2,239
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	479	240	1,254
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	327	19	926
純資産額 (百万円)	19,123	19,404	19,574
総資産額 (百万円)	24,995	25,129	25,592
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.46	8.25	43.12
自己資本比率 (%)	75.7	76.4	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	898	1,159	1,200
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	371	465	52
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	194	189	343
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,925	6,817	6,378

回次	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.29	3.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年9月16日開催の取締役会において、株式会社村田製作所との資本・業務提携契約の締結、第三者割当による同社への自己株式の処分及び合弁会社の設立を行うことを決議し、同日で締結を完了しました。その後、当該決議に基づき、平成28年10月3日に当社自己株式の処分及び合弁会社の設立を行いました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得や雇用の改善により緩やかな回復基調が続いておりますが、海外の経済動向や政情不安に加え、急激な円高による為替の変動など景気の先行きは予断を許さない状況であります。

このような経営環境のもと、受注・売上の確保、原価低減活動に努めてまいりましたが、電力機器システムの高採算商品を中心に、売上が前年同期を下回ったことにより、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は97億6千1百万円（前年同期比5.6%減少）となりました。損益につきましては、売上規模の減少に加え、急激な円高による為替差損の発生、今期より製品保証引当金を計上したこと、過去に納めた電気二重層コンデンサの一部に発生した不具合に対しての改修費用の計上及び年内に実施予定の子会社での旧工場建屋の取壊しに関する損失の計上により、営業利益4億8千9百万円（前年同期比46.7%減少）、経常利益5億7千4百万円（前年同期比41.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4千万円（前年同期比49.9%減少）となりました。

なお、セグメント別での結果は次のとおりであります。

#### コンデンサ・モジュール

電鉄車両分野は堅調に推移いたしましたが、空調機器分野が減少いたしました。結果、売上高は66億7千2百万円（前年同期比3.1%減少）となりました。

#### 電力機器システム

瞬時電圧低下補償装置及び力率改善装置が減少いたしました。結果、売上高は29億7千1百万円（前年同期比11.2%減少）となりました。

#### 情報機器システム

鉄道向けの表示装置が堅調に推移いたしました。結果、売上高は1億1千7百万円（前年同期比11.6%増加）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は251億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円の減少となりました。増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少6億9千1百万円、建設仮勘定の増加1億2千万円等によるものであります。

負債は57億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円の減少となりました。増減の主なものは、買掛金の減少5千4百万円、未払法人税等の減少9千5百万円、賞与引当金の減少1億6百万円等であります。

純資産は194億4百万円となり、自己資本比率は76.4%と0.8ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、68億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千8百万円の増加、前年同期比8億9千1百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、11億5千9百万円の収入となり、前年同期比2億6千万円の収入の増加となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、4億6千5百万円の支出となり、前年同期比9千4百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、1億8千9百万円の支出となり、前年同期比5百万円の支出の減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出の減少等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで、環境と社会へ貢献することを基本とした商品及び要素技術の開発を積極的に行っております。

コンデンサ・モジュールに関しましては、EV・HEV自動車、鉄道車両、大型産業機器、再生可能(新)エネルギー変換装置等のインバータ回路用コンデンサに要求される、高い品質・機能・信頼性・安全性と、最適なコスト効果を狙った、小型軽量化・高エネルギー密度化されたパワエレ用フィルムコンデンサの開発に、継続して注力いたしております。また再生可能エネルギー市場においても、電力の平準化・安定化・高効率化や電力変換・送電用途も含めた幅広い用途に対応すべく継続して開発を進めております。

電力機器システムに関しましては、電力(鉄道を含む)分野でのエネルギー有効利用・力率改善・電力品質改善・安全対策に関連する商品開発を推進してまいりました。普及の著しい省エネ・節電・CO<sub>2</sub>削減などを目的とするインバータの高調波問題を解消する小型・安価な「小容量アクティブフィルタ」のラインナップ拡張、設備の予防保全の重要度の高まりから、分散設置のニーズに対応した「小容量瞬時電圧低下・短時間停電補償装置」のラインナップ拡張、さらに長時間補償を可能にするリチウムイオンバッテリー-式UPSの開発など積極的に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2億3千3百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株で あります。
計	33,061,003	33,061,003		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1 日～平成28年9月30 日	-	33,061	-	5,001,745	-	1,300,000

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	6,980	21.11
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	4,295	12.99
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	1,728	5.23
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 )	1,522	4.60
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,299	3.93
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	925	2.80
指月協友持株会	兵庫県西宮市大社町10番45号	839	2.54
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	571	1.73
指月電機製作所自社株投資会	兵庫県西宮市大社町10番45号	527	1.60
株式会社ノーリツ	兵庫県神戸市中央区江戸町93	465	1.41
計	-	19,152	57.93

- (注) 1. 上記の他当社が保有する自己株式が3,961千株(11.98%)あります。
2. 当第2四半期会計期間末現在における、信託銀行の信託業務の株式数につきましては、当社として把握する事ができないため記載しておりません。
3. 平成28年9月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、タワー投資顧問株式会社が平成28年9月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書に関する変更報告書の内容は次のとおりであります。
- |         |                         |
|---------|-------------------------|
| 大量保有者   | タワー投資顧問株式会社             |
| 住所      | 東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階 |
| 保有株券等の数 | 株式 7,433,000株           |
| 株券等保有割合 | 22.48%                  |

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,961,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,866,000	28,860	-
単元未満株式	普通株式 234,003	-	一单元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	-	-
総株主の議決権	-	28,860	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

## 【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,961,000	-	3,961,000	11.98
計	-	3,961,000	-	3,961,000	11.98

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,378,778	6,817,417
受取手形及び売掛金	4,913,997	4,222,268
電子記録債権	531,653	469,196
商品及び製品	324,651	342,321
仕掛品	387,542	361,424
原材料及び貯蔵品	520,108	483,912
繰延税金資産	298,044	324,589
その他	69,508	79,678
貸倒引当金	550	470
流動資産合計	13,423,735	13,100,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,687,068	3,616,829
機械装置及び運搬具(純額)	2,027,404	1,957,518
土地	4,268,918	4,265,514
リース資産(純額)	1,093	655
建設仮勘定	181,039	301,616
その他(純額)	220,583	232,422
有形固定資産合計	10,386,106	10,374,557
無形固定資産		
その他	34,702	36,540
無形固定資産合計	34,702	36,540
投資その他の資産		
投資有価証券	1,561,507	1,431,239
繰延税金資産	157,389	153,881
その他	33,561	37,105
貸倒引当金	4,500	4,500
投資その他の資産合計	1,747,957	1,617,727
固定資産合計	12,168,766	12,028,825
資産合計	25,592,502	25,129,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	918,739	864,288
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	874	655
未払法人税等	261,012	165,836
未払費用	862,613	776,889
賞与引当金	434,934	328,053
役員賞与引当金	65,000	13,000
製品保証引当金	-	35,578
その他	353,974	390,878
流動負債合計	3,797,147	3,475,180
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	1,001,965	1,001,965
リース債務	218	-
繰延税金負債	113,977	58,675
退職給付に係る負債	570,157	546,989
長期未払費用	143,944	316,819
その他	391,010	324,674
固定負債合計	2,221,273	2,249,123
負債合計	6,018,421	5,724,304
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	11,159,001	11,224,538
自己株式	1,245,652	1,247,237
株主資本合計	18,223,380	18,287,332
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	637,561	576,073
土地再評価差額金	1,114,460	1,114,460
為替換算調整勘定	583,806	745,562
退職給付に係る調整累計額	28,698	28,681
その他の包括利益累計額合計	1,139,517	916,290
非支配株主持分	211,183	201,238
純資産合計	19,574,081	19,404,860
負債純資産合計	25,592,502	25,129,165

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,338,865	9,761,719
売上原価	7,261,389	7,133,156
売上総利益	3,077,475	2,628,563
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	510,487	489,488
賞与引当金繰入額	88,935	73,833
役員賞与引当金繰入額	28,000	13,000
製品保証引当金繰入額	-	35,578
退職給付費用	16,156	23,689
その他	1,515,431	1,503,402
販売費及び一般管理費合計	2,159,011	2,138,992
営業利益	918,463	489,571
営業外収益		
受取利息	1,046	1,132
受取配当金	14,640	14,385
固定資産賃貸料	21,822	23,005
スクラップ売却代	40,099	41,619
助成金収入	24,478	84,112
売電収入	17,017	17,678
その他	10,327	20,686
営業外収益合計	129,432	202,620
営業外費用		
支払利息	1,864	1,392
債権売却損	24,284	21,712
為替差損	4,712	55,168
売電費用	13,905	13,226
その他	20,007	26,048
営業外費用合計	64,774	117,547
経常利益	983,121	574,643
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,598
特別利益合計	-	21,598
特別損失		
支払補償費	326,000	-
減損損失	-	75,840
製品不具合対策費用	-	190,000
特別損失合計	326,000	265,840
税金等調整前四半期純利益	657,121	330,401
法人税、住民税及び事業税	241,158	126,255
法人税等調整額	87,302	57,270
法人税等合計	153,856	68,984
四半期純利益	503,264	261,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,154	21,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	479,110	240,152

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	503,264	261,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,916	61,488
為替換算調整勘定	62,791	180,581
退職給付に係る調整額	6,771	17
その他の包括利益合計	175,479	242,052
四半期包括利益	327,784	19,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,998	16,926
非支配株主に係る四半期包括利益	1,786	2,439

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	657,121	330,401
減価償却費	450,709	448,820
減損損失	-	75,840
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	80
賞与引当金の増減額(は減少)	130,023	106,022
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44,000	52,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	35,578
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	68,294	23,168
受取利息及び受取配当金	15,687	15,518
支払利息	1,864	1,392
投資有価証券売却損益(は益)	-	21,598
売上債権の増減額(は増加)	471,548	682,207
たな卸資産の増減額(は増加)	159,573	16,489
仕入債務の増減額(は減少)	222,455	5,612
その他	242,017	33,057
小計	1,280,631	1,378,032
利息及び配当金の受取額	15,687	15,518
利息の支払額	1,864	1,392
法人税等の支払額	395,855	232,614
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>898,599</b>	<b>1,159,544</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	899	70,812
投資有価証券の売却による収入	-	135,776
有形固定資産の取得による支出	385,365	520,580
有形固定資産の売却による収入	379	4,849
無形固定資産の取得による支出	10,623	7,302
その他	24,546	7,909
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>371,962</b>	<b>465,979</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	4,598	1,585
配当金の支払額	174,681	174,615
非支配株主への配当金の支払額	14,722	12,384
その他	437	437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>194,440</b>	<b>189,023</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,416	65,902
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274,779	438,638
現金及び現金同等物の期首残高	5,651,029	6,378,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,925,809	6,817,417

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(製品保証引当金)

従来、製品の品質保証に係る無償工事費は、支出確定時の費用として処理しておりましたが、品質保証に係る無償工事費の重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より製品保証引当金を計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ35,578千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,925,809千円	6,817,417千円
現金及び現金同等物	5,925,809千円	6,817,417千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	174,681	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	145,536	5.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	174,615	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	145,499	5.0	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,887,588	3,345,791	105,485	10,338,865	-	10,338,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,737	-	-	7,737	7,737	-
計	6,895,325	3,345,791	105,485	10,346,602	7,737	10,338,865
セグメント利益	547,537	1,084,489	8,610	1,640,637	722,173	918,463

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	722,173
合計	722,173

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,672,654	2,971,325	117,739	9,761,719	-	9,761,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,423	-	-	11,423	11,423	-
計	6,684,078	2,971,325	117,739	9,773,143	11,423	9,761,719
セグメント利益	405,243	796,125	6,442	1,207,811	718,239	489,571

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	718,239
合計	718,239

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社子会社が保有する一部の建物については、取壊し予定となったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。

その結果、コンデンサ・モジュールにおいて75,840千円を減損損失として計上しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円46銭	8円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	479,110	240,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	479,110	240,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,109	29,101

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年9月16日開催の取締役会において、株式会社村田製作所との資本・業務提携契約の締結、第三者割当による同社への自己株式の処分及び合弁会社の設立を行うことを決議しました。その後、当該決議に基づき、平成28年10月3日に当社自己株式の処分及び合弁会社の設立を行いました。

1. 資本提携の内容

当社は、業務提携を行うにあたり、両社の信頼関係強化と、合弁会社での事業推進を図って、資本提携を行いました。

当社は、第三者割当の方法により、当社が保有する自己株式3,900,000株を1株につき563円(総額2,195,700千円)で株式会社村田製作所に処分しました。

2. 業務提携の内容

当社と株式会社村田製作所の共同出資による合弁会社を設立し、フィルムコンデンサ技術とセラミックコンデンサ技術を融合した新製品の開発・製造を行います。

3. 合弁新会社の概要

名称	株式会社村田指月FCソリューションズ
所在地	秋田県雄勝郡羽後町
事業内容	フィルムコンデンサの開発・製造及び販売
資本金	100,000千円
合弁会社に対する出資比率	株式会社村田製作所：65% 当社：35%
設立年月日	平成28年10月3日

## 2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しております。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・145,499千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年11月28日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 文彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢倉 幸裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年9月16日開催の取締役会において、第三者割当による株式会社村田製作所への自己株式の処分を行うことを決議し、その後、当該決議に基づき、平成28年10月3日に自己株式の処分を実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。